



トピックス

2022年1月17日

ウクライナ危機の本質：プーチン大統領たちの執念

今、注視すべき危機

多数の生命が残酷に奪われるとき、世界経済が成長しても喜ばません。よって、戦争勃発のリスクを、投資家も常に注視すべきです。そして今、最も危機的な状況となっているのは、ウクライナの情勢です。

ロシアなどと共に旧ソビエト連邦(旧ソ連)を構成した同国をめぐり、米国・欧州連合(EU) vs ロシアの緊張が高まっているのです。米欧を巻き込んだ戦争がウクライナで勃発すれば、甚大な犠牲が発生するでしょう。金融市場全体への影響は現時点では小さいものの、戦争が起これば市場も混乱するはずで

ロシアの真意は何か？

緊張が高まっているのは、昨秋以降、ウクライナの近くに約10万人のロシア軍が集結しているためです。これにより、隣国のウクライナにロシア軍が侵攻するのでは、という警戒が米欧で広がっています。

プーチン大統領が率いるロシア政府は、そのような侵攻意図はない、と主張しています。軍を集結させているのは、米欧の軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)がウクライナでの勢力を拡張し、ロシアの安全を脅かすのを阻止するため、と言うのです。しかしロシアの真意を、米欧は測りかねています。

一連の協議は不成功

ロシアと米欧は互いに疑心暗鬼になっていますが、双方とも、大きな戦争を望んでいません。その勃発を回避すべく、1月10日にはロシアと米国が、12日にはロシアとNATOが、高官協議を行いました。

しかし双方の要求には深い溝があり、一連の協議でもそれは埋まりませんでした。そのためロシアのウクライナ侵攻は、より現実味を帯びています(その場合、米欧がウクライナをどのように軍事支援するのか、全く不確実)。ただ、双方とも協議を続ける意向を示唆しているので、緊張緩和の希望は残っています。

結局、米欧の譲歩か？

ロシアの要求は、ウクライナなど旧ソ連構成国を、今後、NATOに決して加入させないことなどです。しかし、開かれた同盟を標ぼうするNATOとしては、そのような要求を簡単には受け入れられません。

それでも米欧は、戦争を避けるには、ある程度の譲歩を余儀なくされそうです(旧ソ連構成国におけるNATO軍の活動抑制など)。欧州は、ロシアの天然ガス(図表1)などに依存しているため、ロシアと争いたくないのです。中国との覇権競争に専念したい米国も、対ロシアでは譲歩する覚悟があるはずで

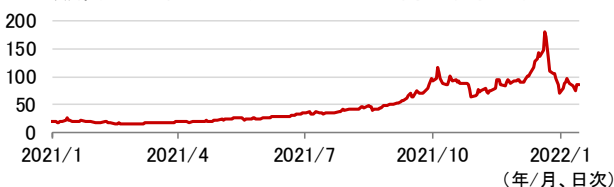
偉大なロシアの復活

ロシアは資源大国である上、軍事力では、依然として侮れない超大国です(図表2)。また、ソ連の解体(1991年)で冷戦は米欧が勝利しましたが、その屈辱を忘れていないロシア人は、少なくありません。

プーチン氏を突き動かすのも、そうした屈辱と、偉大なロシアを復活させたいという執念です。同氏が昨年発表した英文の長い論説を貫くのも、ウクライナは歴史的・文化的にロシアの一部、との主張です。そうした執念が根底にある以上、対ウクライナのロシアの強硬姿勢は続き、戦争のリスクは残るでしょう。

図表1. 天然ガス価格(欧州における指標価格)

米国に次ぐ世界第2位の天然ガス生産国であるロシアをめぐり緊張が一段と高まった場合、供給不安から再び高騰し、欧州などのインフレリスクがさらに高まる恐れあり



(注)オランダの先物価格。1メガワット時あたり、ユーロ。2022年1月14日まで(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 世界の軍事ランキング(2022年)

順位	国	順位	国	順位	国
1	米国	8	英国	15	インドネシア
2	ロシア	9	パキスタン	16	ドイツ
3	中国	10	ブラジル	17	オーストラリア
4	インド	11	イタリア	18	イスラエル
5	日本	12	エジプト	19	スペイン
6	韓国	13	トルコ	20	サウジアラビア
7	フランス	14	イラン		

(注)兵力、資金力、後方支援、地理などを総合的に勘案したもの(出所)GlobalFirepower(GFP)の分析より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。